



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 筑波銀行  
 コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 岡野 強志 TEL 029-859-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,028	8.7	668	68.2	306	80.1
30年3月期第1四半期	10,990	3.8	2,103	43.1	1,540	39.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 116百万円 (96.5%) 30年3月期第1四半期 3,351百万円 (234.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.71	1.66
30年3月期第1四半期	18.66	8.09

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,426,966	109,131	4.4
30年3月期	2,420,184	109,449	4.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 109,131百万円 30年3月期 109,449百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	74.7	700	78.3	8.48
通期	2,800	43.2	2,300	24.2	27.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	82,553,721 株	30年3月期	82,553,721 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	19,010 株	30年3月期	18,497 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	82,534,921 株	30年3月期1Q	82,537,666 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期	—	0.00	—	0.30	0.30
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 平成31年3月期(予想)については、平成30年7月9日に預金保険機構が公表しました震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」により算出した額に修正しております。当該「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」は、0.00%であるため無配当としております。

(注3) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 30年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.06\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 31年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.00\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(別添) 平成31年3月期 第1四半期 決算説明資料	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益は増加しましたが、貸出金利息や前年計上の貸出債権譲渡益の減少等により、前年同期比9億62百万円減少の100億28百万円となりました。

経常費用は、物件費を中心に営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損の増加等から、前年同期比4億72百万円増加の93億59百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比14億35百万円減少の6億68百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億34百万円減少の3億6百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、有価証券が減少した一方、現金預け金の増加等により、前連結会計年度末比67億円増加し、2兆4,269億円となりました。

負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比70億円増加し、2兆3,178億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少及び剰余金の配当等により、前連結会計年度末比3億円減少の1,091億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は公金預金及び個人預金の増加等により、前連結会計年度末比65億円増加の2兆2,815億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出は増加しましたが、中小企業向け貸出の減少等により、前連結会計年度末比9億円減少の1兆6,323億円となりました。

有価証券は、外国証券や国内債券の減少等により前連結会計年度末比702億円減少の4,994億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	161,941	237,077
買入金銭債権	5,754	5,798
商品有価証券	700	413
金銭の信託	2,970	3,082
有価証券	569,734	499,493
貸出金	1,633,318	1,632,325
外国為替	6,811	6,432
その他資産	17,487	20,641
有形固定資産	23,792	23,931
無形固定資産	3,066	3,309
退職給付に係る資産	1,894	2,071
繰延税金資産	3,426	3,185
支払承諾見返	1,665	1,685
貸倒引当金	△12,379	△12,483
資産の部合計	2,420,184	2,426,966
<b>負債の部</b>		
預金	2,275,005	2,281,549
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	77	160
その他負債	10,245	11,384
賞与引当金	852	216
退職給付に係る負債	1,883	1,872
役員退職慰労引当金	9	6
執行役員退職慰労引当金	45	39
睡眠預金払戻損失引当金	280	237
ポイント引当金	14	14
利息返還損失引当金	0	—
偶発損失引当金	295	309
再評価に係る繰延税金負債	357	357
支払承諾	1,665	1,685
負債の部合計	2,310,734	2,317,834
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	28,211	28,084
自己株式	△6	△6
株主資本合計	107,521	107,393
その他有価証券評価差額金	784	592
土地再評価差額金	413	413
退職給付に係る調整累計額	730	732
その他の包括利益累計額合計	1,928	1,737
純資産の部合計	109,449	109,131
負債及び純資産の部合計	2,420,184	2,426,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	10,990	10,028
資金運用収益	7,028	6,954
(うち貸出金利息)	5,647	5,315
(うち有価証券利息配当金)	1,360	1,610
役務取引等収益	1,874	1,776
その他業務収益	1,564	536
その他経常収益	523	760
経常費用	8,886	9,359
資金調達費用	240	197
(うち預金利息)	100	74
役務取引等費用	903	939
その他業務費用	311	995
営業経費	6,930	6,561
その他経常費用	501	664
経常利益	2,103	668
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	8	3
固定資産処分損	8	3
税金等調整前四半期純利益	2,097	664
法人税、住民税及び事業税	113	84
法人税等調整額	442	273
法人税等合計	556	357
四半期純利益	1,540	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,540	306

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,540	306
その他の包括利益	1,810	△190
その他有価証券評価差額金	1,778	△192
退職給付に係る調整額	32	2
四半期包括利益	3,351	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	116



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 平成31年3月期第1四半期 決算説明資料

### 【目次】

1. 損益の概況		
(1) 単体損益	(単)	2
(2) 連結損益	(連)	3
2. 金融再生法開示債権	(単)	4
3. 自己資本比率 (国内基準)	(連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額		
(1) その他有価証券	(単)	5
(2) 満期保有目的の債券	(単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況		
(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
(3) 消費者ローン残高	(単)	6
(4) 預り資産残高	(単)	6

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
但し、金融再生法開示債権額については百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 損益の概況

### (1) 単体損益

- 平成31年3月期第1四半期の単体の業績は、その他業務利益の減少を主に業務粗利益は前年同期比18億96百万円減少の69億63百万円となりました。
- 実質業務純益は、経費が前年同期比3億36百万円減少しましたが、業務粗利益の減少を主に同15億59百万円減少の4億73百万円、またコア業務純益は同15億14百万円減少の5億89百万円となりました。
- 経常利益は前年同期比13億35百万円減少の6億87百万円、四半期純利益は同11億20百万円減少の3億72百万円となりました。
- 平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率は、経常利益が85%、四半期(中間)純利益が62%となっております。

#### 【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第1四半期 (3ヵ月)		平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	平成31年3月期 第2四半期累計期間 業績予想 (6ヵ月)
		前年同期比		
<b>業務粗利益</b>	<b>6,963</b>	<b>△ 1,896</b>	<b>8,859</b>	
資金利益	6,757	△ 51	6,808	
役務取引等利益	666	△ 132	798	
その他業務利益	△ 459	△ 1,712	1,252	
うち国債等債券損益	△ 115	△ 45	△ 70	
<b>経費(除く臨時処理分)(△)</b>	<b>6,489</b>	<b>△ 336</b>	<b>6,826</b>	
人件費(△)	3,496	△ 73	3,569	
物件費(△)	2,553	△ 232	2,785	
税金(△)	440	△ 31	471	
<b>実質業務純益</b>	<b>473</b>	<b>△ 1,559</b>	<b>2,033</b>	
<b>コア業務純益</b>	<b>589</b>	<b>△ 1,514</b>	<b>2,103</b>	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 118	11	△ 130	
<b>業務純益</b>	<b>592</b>	<b>△ 1,571</b>	<b>2,163</b>	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	95	235	△ 140	
うち株式等関係損益	434	217	216	
うち不良債権処理額(△) ②	517	101	415	
<b>経常利益</b>	<b>687</b>	<b>△ 1,335</b>	<b>2,023</b>	<b>800</b>
特別損益	△ 3	2	△ 6	
税引前四半期純利益	683	△ 1,332	2,016	
法人税、住民税及び事業税(△)	49	△ 37	87	
法人税等調整額(△)	261	△ 174	436	
<b>四半期(中間)純利益</b>	<b>372</b>	<b>△ 1,120</b>	<b>1,492</b>	<b>600</b>
与信関係費用 ① + ②	398	113	285	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 連結損益

- 平成31年3月期第1四半期の連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益は前年同期比18億77百万円減少の71億35百万円、経常利益も同14億35百万円減少の6億68百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比12億34百万円減少の3億6百万円となりました。
- 平成31年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想については、平成30年5月14日に公表しました発表予想値からの修正はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第1四半期 (3ヵ月)		平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	平成31年3月期 第2四半期累計期間 業績予想 (6ヵ月)
		前年同期比		
<b>連結業務粗利益</b>	<b>7,135</b>	<b>△ 1,877</b>	<b>9,012</b>	
資金利益	6,757	△ 31	6,788	
役務取引等利益	836	△ 134	970	
その他業務利益	△ 459	△ 1,712	1,252	
<b>営業経費(△)</b>	<b>6,561</b>	<b>△ 368</b>	<b>6,930</b>	
与信関係費用(△)	516	215	300	
株式等関係損益	430	214	216	
その他	180	74	105	
<b>経常利益</b>	<b>668</b>	<b>△ 1,435</b>	<b>2,103</b>	<b>1,000</b>
特別損益	△ 3	2	△ 6	
税金等調整前四半期純利益	664	△ 1,432	2,097	
法人税、住民税及び事業税(△)	84	△ 29	113	
法人税等調整額(△)	273	△ 169	442	
四半期純利益	306	△ 1,234	1,540	
<b>親会社株主に帰属する 四半期(中間)純利益</b>	<b>306</b>	<b>△ 1,234</b>	<b>1,540</b>	<b>700</b>

## 2. 金融再生法開示債権

- > 平成30年6月末の金融再生法に基づく開示債権額は、「危険債権」の減少を主因に、前年同期比17億20百万円減少し413億68百万円となりました。  
 > この結果、開示債権比率は前年同期比0.11ポイント改善し2.50%となりました。

### 【単体】

(単位：百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,363	863	5,500
危険債権	29,166	△ 2,806	31,972	28,404
要管理債権	5,840	224	5,616	5,536
小計 ①	41,368	△ 1,720	43,088	40,175
正常債権	1,610,367	5,855	1,604,512	1,611,557
合計 ②	1,651,735	4,136	1,647,599	1,651,732

(単位：%)

開示債権比率 ①/②	2.50	△ 0.11	2.61	2.43
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成30年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権  
 危険債権 … 破綻懸念先の債権  
 要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

## 3. 自己資本比率（国内基準）

- > 平成30年6月末の連結自己資本比率は、有価証券残高の減少等によるリスク・アセットの減少から、前年同期比0.19ポイント上昇し8.86%となりました。

### 【連結】

(単位：億円)

	平成30年6月末	平成29年6月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
	① 自己資本比率 ②/③	8.86 %	0.19 %	8.67 %
② 自己資本の額	1,085	△ 9	1,094	1,085
③ リスク・アセットの額	12,241	△ 380	12,621	12,616
④ 所要自己資本額 ③×4%	489	△ 15	504	504

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額

- 平成30年6月末のその他有価証券の評価差額は、その他(外国証券)の評価損が増加し、前年同期比16億円減少の6億円となりました。
- 満期保有目的の債券は、含み益が前年同期比2億円減少の28億円となりました。

##### (1) その他有価証券

【単体】

	平成30年6月末				平成29年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,176	6	56	50	5,072	23	69	46
株式	56	17	17	0	66	20	20	0
債券	2,176	19	23	3	2,602	18	29	10
その他	1,943	△ 30	15	46	2,403	△ 16	18	35

(単位：億円)

平成30年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
4,871	8	65	56
82	21	22	0
2,376	21	27	5
2,412	△ 34	15	50

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。

##### (2) 満期保有目的の債券

【単体】

	平成30年6月末				平成29年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	747	28	28	-	713	31	31	0

(単位：億円)

平成30年3月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
724	29	29	0

- (注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。  
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

##### (3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 5. 預金・貸出金残高等の状況

- 平成30年6月末の預金残高は、法人や公金預金の減少を主因に前年同期比262億円減少し、2兆2,927億円となりました。
- 貸出金残高は、前年同期比2億円増加の1兆6,318億円、また中小企業等貸出金残高は同230億円増加の1兆1,989億円となりました。
- 預り資産残高は年金保険の増加等から、前年同期比62億円増加の2,266億円となりました。

### (1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	平成30年6月末		平成29年6月末	平成30年3月末
		平成29年6月末比		
預 金	22,927	△ 262	23,189	22,862
うち個人預金	17,115	93	17,021	16,928
貸 出 金	16,318	2	16,316	16,328

### (2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】 全店

(単位：億円、%)

	平成30年6月末		平成29年6月末	平成30年3月末
		平成29年6月末比		
中小企業等貸出金残高	11,989	230	11,758	12,120
中小企業向け貸出	7,005	24	6,980	7,161
個人向け貸出	4,984	206	4,778	4,959
中小企業等貸出比率	73.47	1.41	72.06	74.23

(注) 個人向け貸出には、消費者ローンとその他個人向け貸出を含んでおります。

【単体】 茨城県内

(単位：億円)

	平成30年6月末		平成29年6月末	平成30年3月末
		平成29年6月末比		
中小企業等貸出金残高	10,416	285	10,131	10,527

(注) 上記残高には、消費者ローンとその他個人向け貸出を含んでおります。

### (3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	平成30年6月末		平成29年6月末	平成30年3月末
		平成29年6月末比		
消費者ローン	4,894	200	4,693	4,861
住宅ローン	4,502	205	4,297	4,464
その他ローン	391	△ 4	396	396

### (4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	平成30年6月末		平成29年6月末	平成30年3月末
		平成29年6月末比		
預り資産	2,266	62	2,204	2,268
投資信託	917	△ 41	958	954
年金保険等	1,174	146	1,027	1,139
国債等公共債	126	△ 33	160	126
外貨預金	48	△ 9	58	48